

Medical Partnership

yamashita
TOTAL MEDICAL SUPPORT

医療の総合提案を実践する価値ある空間、 TMSセンター。

医療技術は、ハード、ソフトの両面で目覚ましい進展を遂げています。最先端の技術を反映させた医療機器や、進化する医療情報をタイムリーに採り入れることで、病院の将来が決められると言っても言い過ぎではないでしょう。私たち山下医科器械は、医療機器、科学機器の提供はもちろん、医業経営に関し、お客様の多角的なニーズにお応えする情報拠点として、TMS(トータルメディカルサポート)センターを完備しています。TMSセンターは、これからの医療の現場に役立つ情報と、医業経営に役立つノウハウを確かな形で提供できる山下医科器械ならではの空間です。ここでは、最新のハード、最新のシステム、また、私たちがモットーとする医療分野のトータルサポート体制をお客様ご自身の目と手で確かめていただくことができます。医療現場に精通した私たちがお届けする価値あるサービスと、その可能性が実感できるはずです。



Total Medical Support Center



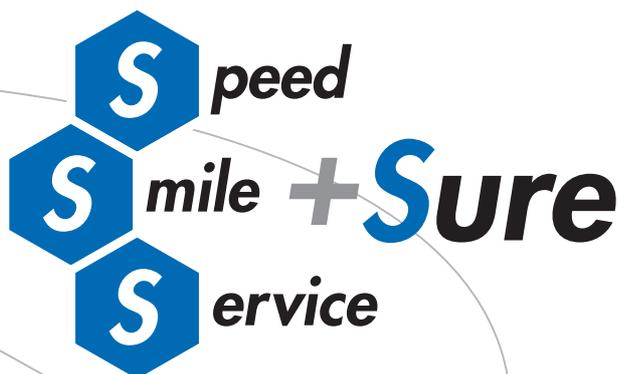
ごあいさつ

皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

おかげさまで、当社は2006年2月23日に東京証券取引所市場第二部へ株式上場を果たすことができました。これもひとえに皆様の温かいご支援とご指導の賜物と心より厚く御礼申し上げます。

ここに、2006年5月期のビジネスレポートをお届けするにあたり、ご挨拶をかね、当社の概況等についてご報告申し上げます。

2006年8月



当社は、大正15年の創業以来80年にわたり、医療機器の販売およびサービスの提供を通じて「地域医療の発展に貢献する」という基本方針のもと、成長し続けてまいりました。お客様から満足と信頼を寄せさせていただくため、あらゆる努力を惜しまないという創業以来の伝統は、例え医業の世界が目まぐるしく様変わりしても、決して変わることなく現在も受け継がれております。そして、今や2兆円を超える巨大市場に成長した医療機器市場で、当社は総合的なサービスを武器に、一層企業価値を高める努力を行っております。

当社の経営環境

医療行政における継続的な医療費抑制策のもと、医療機関のみならず、製造や販売を行う企業も、経営合理化を実行することが重要な課題となっております。2006年4月の診療報酬改定では、大幅な医療材料償還価格の引き下げが行われたことから、特定分野に専門的な製造企業は大きな影響を受けることが予想されます。また、各地域の医療機器販売企業も、値引き圧力や売上原価上昇による利益効率の悪化が予想され、コスト戦略主体のSPD(物品管理)専門企業によるシェアの侵食等、企業間の競争はより厳しくなっていくと考えられます。

一方、医療のあり方に関して、医療機関の機能分化をより明確化することが示された結果、プライマリ・ケアや在宅医療の担い手である診療所の新規開設増加や、急性期医療機関の診療機能を高めて患者入院日数を短縮するための設備投資増加など、医療機器市場のニーズも変化が見られるようになりました。



代表取締役社長
山下 耕一

当期の概況

当社は2006年3月、品質管理体制の向上を目的としてISO9001(品質マネジメントシステム)およびISO13485(医療機器における品質マネジメント)を取得いたしました。また、新規開業ビジネスや自社開発の物品管理システム、プライベートブランド商品の拡大など、医療機関の経営効率化に寄与する商品・サービスの提供に努め、同業他社との差別化をはかるとともに、シェア拡大を進めてまいりました。この結果、当期の売上高は324億64百万円と前期比16億70百万円(5.4%)の増加となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い、7億31百万円と前期比67百万円(10.1%)の増加、経常利益は、7億38百万円と前期比28百万円(4.0%)の増加となりました。当期純利益は、損害補償金の特別損失を計上したため、3億70百万円と前期比9百万円(2.6%)の減少となりました。

当社の経営指針

当社が実践する「TMS(トータルメディカルサポート)」は、設備・機器・情報・サービス、病院の開業から運営まで、医療分野に関連する総合的なカテゴリーにおいて、高い専門性でお客様のニーズを的確にサポートしております。

当社は、医療機器ディーラー業や九州市場にとどまらず、理想的な医療をデザインして医療経済に寄与する企業、すなわち「医業経営コンサルティング企業」を経営ビジョンとして掲げ、お客様にとっての存在意義を確固たるものにしていきたいと強く願っています。

医療の安全と安心を守ることは、人々の豊かな生活を創造することに繋がります。今後も、一歩先の医療を見据えながら、医療現場が求める多様なニーズに対して的確なサポートを行い、医療機関のベストパートナーとして広く社会に貢献してまいります。

2006年度－2008年度 中期経営計画

当社は、医業経営環境の変化に伴うお客様のニーズの変化に的確に対応し、従来の仕入・販売事業の営業効率を高めるとともに、九州外での事業展開も視野に入れ、新しい事業にも取り組むことを事業展開方針とし、2006年度(2007年5月期)から2008年度(2009年5月期)までの3カ年にわたる中期経営計画を策定しました。

当社の現状

当社が、長年築き上げた顧客との信頼関係は依然堅固であり、メーカーが九州において第一に選択するディーラーとしての評価も定着しております。さらに多機能ショールームを活用した新規開業事業、画像診断装置や内視鏡VPP等専門性の高い営業スキル、整形インプラントや医療用消耗品等プライベートブランド(PB)商品の市場投入、ISO認証の取得、営業支援システム(SFA)の導入など、既存ディーラーにない先進性も発揮してまいりました。また、医業経営コンサルティングを行うにあたって、医業経営の基幹機能である治療や診断の現場に精通しているという点は、当社の最大の強みです。

従来の仕入・販売事業については、エリア統括を行うブロック制と事業分野を統括する事業部制を組み合わせ、九州市場でのシェア拡大体制を整備しました。また、メンテナンス事業や物品管理事業(進化型SPD)、プライベートブランド商品の企画・開発など、新しいビジネスの育成については、異業種企業との提携や、九州外での事業展開も視野に入れ、取り組んでいるところです。



経営ビジョン -3年後の姿-

「医業経営コンサルティング企業」となる

経営環境の変化に的確に対応し、医療機器の販売・サービス主体の企業から、理想的な医療をデザインして医療経済に寄与する企業となることを目指します。さらに、医療機器ディーラー業界、九州市場にとどまらず、医療総合ビジネスにおけるベストカンパニーを目指してまいります。

経営戦略

「adapt to change」(変化への対応)

当社を取り巻く環境変化は、すなわち顧客ニーズの変化であり、その中に、当社の成長を担う事業領域を見出すことができます。エリアやビジネスモデル等の事業領域拡大戦略により、企業成長をはかります。

- (1) 顧客の課題解決のための新しいビジネスを確立して、コア事業に発展させます。
- (2) 企業ブランド(信頼感、期待感、安心感)を業界内外に浸透させます。
- (3) 組織のスリム化をはかり、営業効率を高め、新たな人的活力を生み出します。

Topics

ISO認証を取得しました

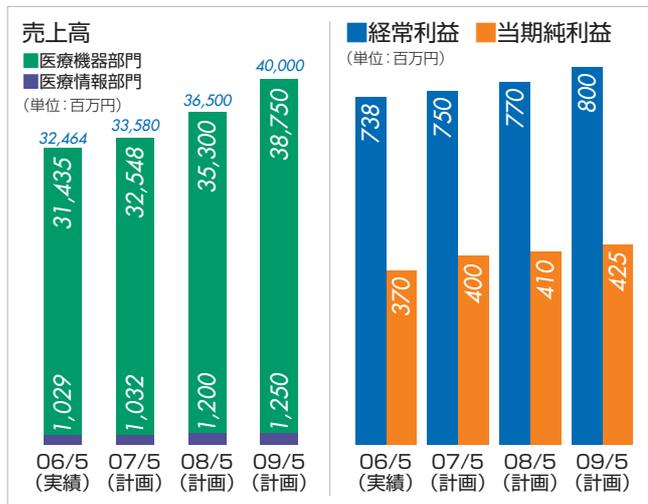
当社は、企業活動全般に及ぶ品質の継続改善を目的として、顧客満足の品質マネジメントシステムであるISO9001並びに医療機器の品質マネジメントシステムであるISO13485を、全事業所・全部門(マルチサイト)で認証取得しました。

当社は、2003年12月より、「+sure」(プラス・シュア)を企業アイデンティティとして掲げ、社会性の高い医療に関わる企業として、仕事の「確かさ」を追求してまいりましたが、ISOマネジメントシステムを活用し、より一層、サービス品質向上と医療機器の安全性確保に努めてまいります。



経営目標

当社は、中期経営計画の最終年度である2009年5月期において、売上高400億円、経常利益8億円を目指してまいります。



(注)業績計画につきましては、当社が現時点で得られた情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって計画数値と異なる結果となる可能性があります。また、当社の中期経営計画はローリング方式により修正することがあります。なお、現時点では、九州外での計画値を含んでおりません。

経営施策

当社は、中期経営計画の達成のため、以下の施策を実行してまいります。

(1) 事業領域の見直し

- ① 大学医学部を中心としたエリア戦略を再構築し、画像診断装置(CT・MRI等)、整形外科分野、サージカル分野・IVE分野等の営業活動の専門性をより高め、急性期医療機関や低侵襲治療分野の需要拡大に対応します。
- ② 新規開業サポート、メンテナンスセンターでのメーカーメンテナンス代行業、プライベートブランド商品の販売、自社開発物品管理システムの市場導入、電子カルテの販売など、医業経営に貢献度の高いビジネスをより拡大します。
- ③ 当社の独自性を生かした九州外での事業拠点づくりと、プライベートブランド商品の全国展開を目指します。



- ④ トータルメンテナンスパッケージ、在宅医療分野、メディカルモール経営、インターネットを活用した販売事業など、顧客の多様なニーズに応えるビジネスの育成に取り組みます。

(2) 経営資源の強化および効率化

- ① オープン型商品マスタを構築し、一般消耗品分野でのデリバリー業務の効率化を目的とした第二物流機能を確立します。
- ② 企業ブランドを高めるため、医療機関向けセミナー開催や、IR活動を積極的に行います。
- ③ 職種別給与体系の導入を中心に人事制度や雇用体系を見直すとともに、医業経営コンサルタント資格者の増員や教育研修の充実等、人的資源の有効活用をはかります。
- ④ 第二物流機能の確立、九州外での事業拠点開設などに対する設備投資を行います。

Close-up

院内医療材料の管理を 最適状態にする物品管理システム



ナースステーション(当社TMSセンターショールーム)

Ytemss

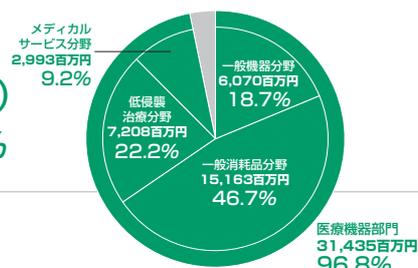
Eicumss

「Ytemss(ワイテム)」は、総合医療ディーラーとして長年の実績を積んだ当社が、お客様の立場で開発した物品管理システムです。インターネットを利用し、病院と当社間について、物品の消費量、院内物品の在庫数、部門ごとの物品月別使用量などがタイムリーに把握でき、しかも物品の受発注までも簡単に行うことができるもので、医療機関の経営効率化に役立ちます。

また2006年8月に、大型医療施設向けのシステム「Eicumss(イーカム)」をリリースしました。これは、「Ytemss」の機能に加え、当社を含めた他の取引ディーラーの情報もあわせてデータ処理が行え、競争力を維持させながら、より効率的な物品管理を可能にするシステムです。また、物品の消費トレンドの予測、患者別原価管理などの機能も付加し、戦略的な医業経営を実現します。

Business Segment Overview

医療機器部門 売上高314億35百万円(前期比4.0%増)
売上高構成比96.8%

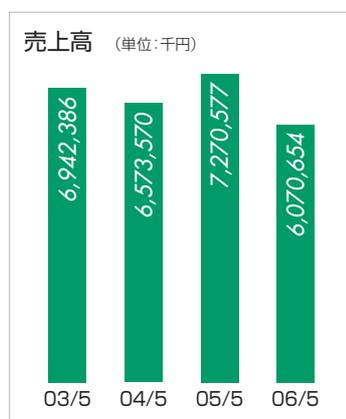


●一般機器分野

医療機器部門の「一般機器分野」は、汎用医療機器から画像診断装置などの高度医療機器まで、幅広い製品を扱う山下医科器械の中核事業分野です。関与する診療科目も多岐にわたり、特に整形外科関連機器や、臨床検査機器は、専門営業グループによる販売活動を行っています。

営業概況

一般機器分野では、前期のような大型案件が少なく、売上高は60億70百万円(前期比16.5%減)となりました。



理化学関連の主な取扱商品

- システム生物顕微鏡
- 血液分析装置
- 研究・実験用科学機器
- 病理検査機器



CT、マンモグラフィ(当社TMSセンターショールーム)

一般医療機器関連の主な取扱商品

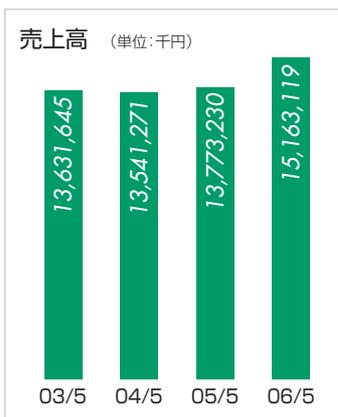
- 外来診察機器
- 病棟関連機器
- 分包機、調剤機器
- リハビリ関連機器
- X線撮影装置、CT、MRI
- 専門診断・治療機器
- 手術室関連装置
- 関節鏡手術機器
- 滅菌洗浄機器

●一般消耗品分野

医療機器部門の「一般消耗品分野」は、医療機関が使用する様々な医用消耗品を取り扱っています。この分野に関し私たちは、いち早く物品管理のアウトソーシングシステムであるSPD(Supply Processing & Distribution)を導入。また、独自で開発したWeb版物品管理システム(「Ytemss」ワイテム)を利用し、お客様の物品管理、発注作業をサポートするとともに、営業効率の向上と物流機能の拡充にも取り組んでいます。さらに、私たちのグループ企業である株式会社イーピーメディックのプライベートブランド品として、整形外科インプラントや Disposable商品なども取り扱っています。

営業概況

一般消耗品分野では、自社開発のWeb版物品管理システム導入が順調に推移し、売上高は151億63百万円(前期比10.1%増)となりました。



主な取扱商品

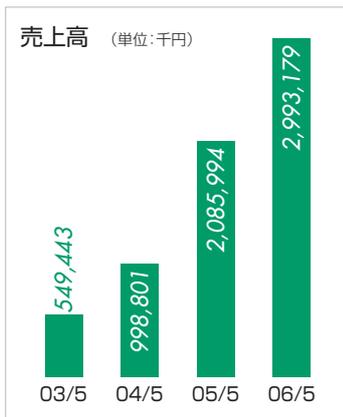
- 汎用医療消耗品
- 臨床検査試薬

整形外科関連の主な取扱商品

- 人工関節
- 骨折治療材料



●メディカルサービス分野



私たちが手掛けるメディカルサービスには、病院の新規開業支援をはじめ、医療ガス配管設備工事、メンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬請負、福祉介護用品販売といった広範囲にわたるサービスメニューが用意されています。中でも新規開業支援に関しては、医業経営コンサルタント有資格者を中心に、TMSセンターを活用し、様々なソリューションを提供することができます。つまり、建物の設計・施工に関することはもちろん、融資や法務上の各種手続きなども積極的にアドバイスすることが可能で、開業時に必要な全てのアイテムを一括してご提供します。

営業概況

メディカルサービス分野では、CTなどの大型機器を伴った新規開業案件が増え、売上高は29億93百万円(前期比43.5%増)となりました。



院内レイアウトを検討できる三次元CADルーム(当社TMSセンターショールーム)

新規開業に関する 主なサービス

- 事業計画コンサルティング
- 建設・設計コンサルティング
- 導入設備、医療機器提案
- 法務手続支援

医療環境に関する 主なサービス

- 感染性医療廃棄物運搬
- 院内環境改善提案
- 院内感染対策提案

設備に関する 主なサービス

- 医療ガス配管設備工事
- 医療ガス設備保守
- 手術室、ICU、CUU設備工事
- 病室用設備工事

ヘルス&ホームケア関連の 主な取扱商品

- 福祉介護関連製品
- 在宅医療用品
- ストマー用品

メンテナンスに関する 主なサービス

- 医療機器、検査機器の修理、点検、保守

Column



常務取締役 営業本部長
嘉村 厚
(医業経営コンサルタント
認定番号 第5369号)

病院経営はいま……

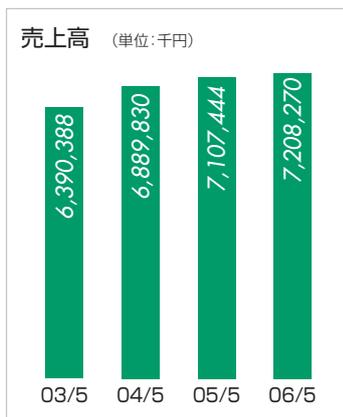
日本の国家財政が危機的状況にある中、その再建に向けて社会保障費、とりわけ医療費の増大をどう抑制していくかが社会的課題となっており、次々と医療制度の見直しが実施されています。病院は、今まさに生き残りをかけ、真剣に経営改革に乗り出しています。2006年4月の診療報酬改定では、全体でマイナス3.16%と、数億円の減収となる病院もあるほどで、民間企業では当たり前である「顧客(患者)の満足度向上」という経営思想に、ようやく医療業界全体が本気で取り組み始めました。治療成績の向上は当然のこと、インフォームドコンセント(説明(告知)と同意)、アメニティ、食事、スタッフのサービス、診療情報の開示、そのほか患者に選ばれるための施策を懸命に模索しています。

病院にとってのステークホルダーは、今や患者だけではなく、当社のような医療機器ディーラー企業にも及び、そのニーズも日々変化しています。淘汰の時代は、確実に医療業界全体に及ぶことを常に意識せずにはいられません。



Business Segment Overview

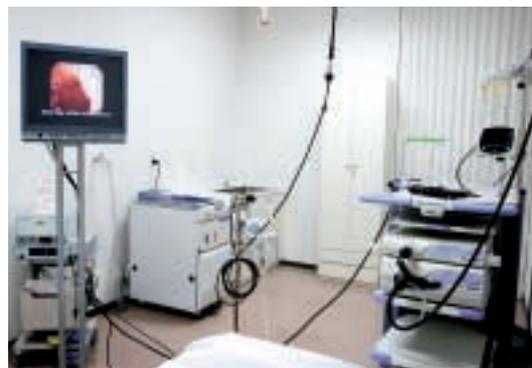
●低侵襲治療分野



低侵襲治療は、診療科目に関わらず、技術的進歩が加速している医療分野です。そのため、より専門性の高い治療技術が要求されることも確かです。応用範囲が急速に拡大した内視鏡関連では、今後特に生検、止血、碎石、造影といったカテゴリーの治療が進展していくことが予想されます。また、X線透視下で行う画像診断治療、IVR分野や、循環器系治療に使われるPTCAバルーンやペースメーカー、人工心肺装置などにおいても、私たちは様々な商品を取り扱っています。つまり、患者様と病院のニーズを的確に捉え、その架け橋になるよう、人間本位の医療技術としての低侵襲治療をあらゆる側面から確実にサポートします。

営業概況

低侵襲治療分野では、内視鏡VPPシステム(医療機関が症例数に比例したコストを支払って内視鏡システムを導入する方式)の販売が好調で、売上高は72億8百万円(前期比1.4%増)となりました。



内視鏡室(当社TMSセンターショールーム)

IVE関連の主な取扱商品

- 消化器内視鏡処置具

サージカル関連の主な取扱商品

- 手術用顕微鏡
- 外科用内視鏡システム
- 鏡視下手術機器
- 内視鏡処置具

IVR関連の主な取扱商品

- 脳血管内手術機器
- 肝臓動注化学治療法材料
- PTA材料
- 胆管ステント、食道ステント
- PEG関連製品

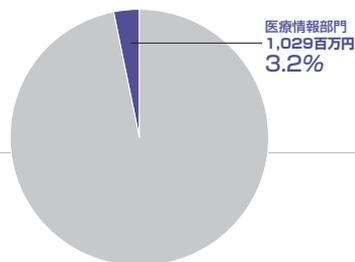
循環器関連の主な取扱商品

- 検査・治療用カテーテル
- 人工肺
- 人工心肺装置
- シネアンギオ装置
- ペースメーカー

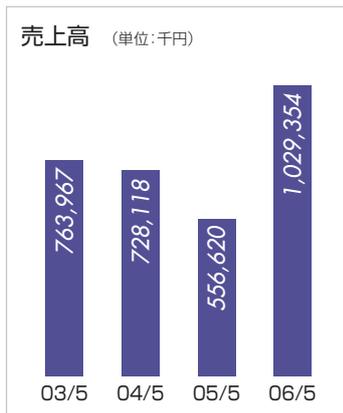
内視鏡関連の主な取扱商品

- 電子内視鏡システム
- 各種ファイバースコープ
- 内視鏡映像ファイリングシステム
- 内視鏡洗浄装置
- 超音波内視鏡

医療情報部門 10億29百万円(前期比84.9%増) 売上高構成比3.2%



医療機関のIT化は、医療の現場だけではなく、病院の経営や運営面においても多大なメリットをもたらします。また、病院を訪れる患者様に対しても有意義なものとして脚光を浴びてきました。私たちは、医療事務用コンピュータや院内情報システムを取り扱い、医療機関のIT化に関与しています。医療事務用コンピュータでは、販売から保守、運用、ソフトのバージョンアップまで、一貫したサービスを行います。院内情報システムでは、電子カルテを中心とした患者様の検査・治療指示情報のオンライン化や、画像ファイリングシステムなどの導入による画像診断のオンライン化に取り組んでいます。



営業概況

医療情報部門では、電子カルテの販売拡大と、診療報酬改定(2006年4月)に伴う医療事務用コンピュータのソフトウェア改修需要があり、売上高は10億29百万円(前期比84.9%増)となりました。

主なサービス

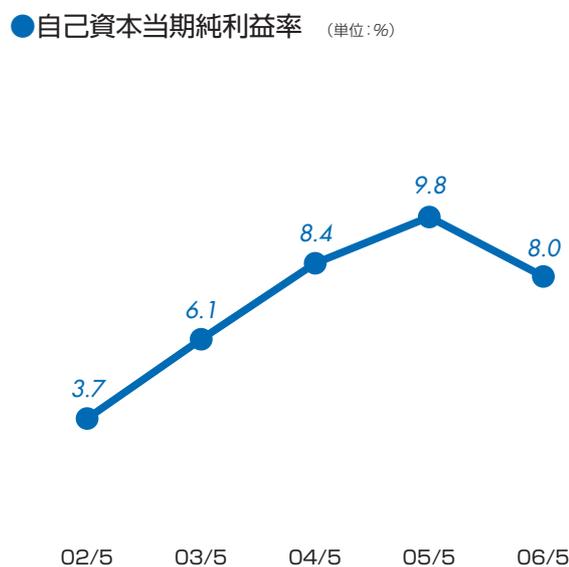
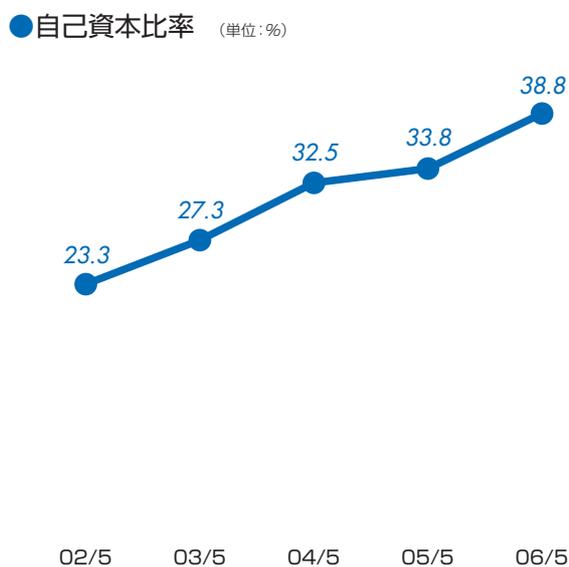
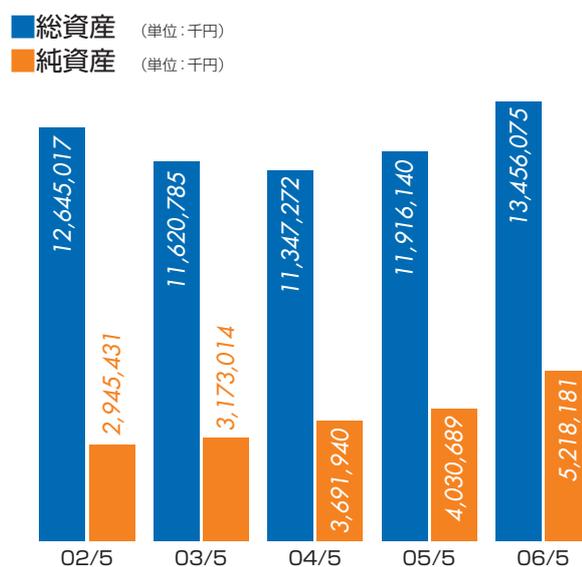
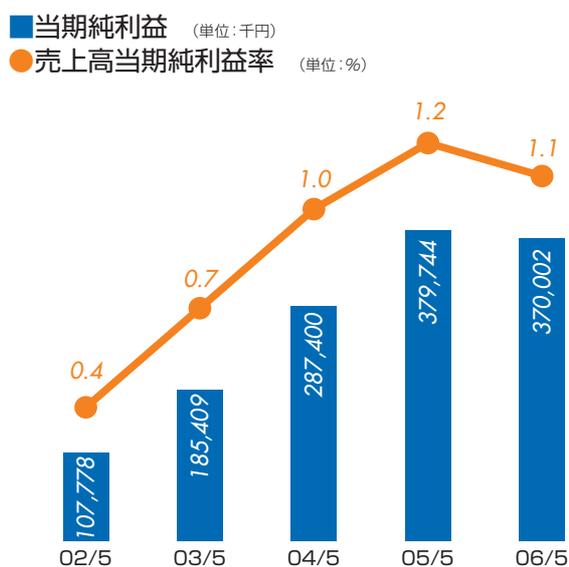
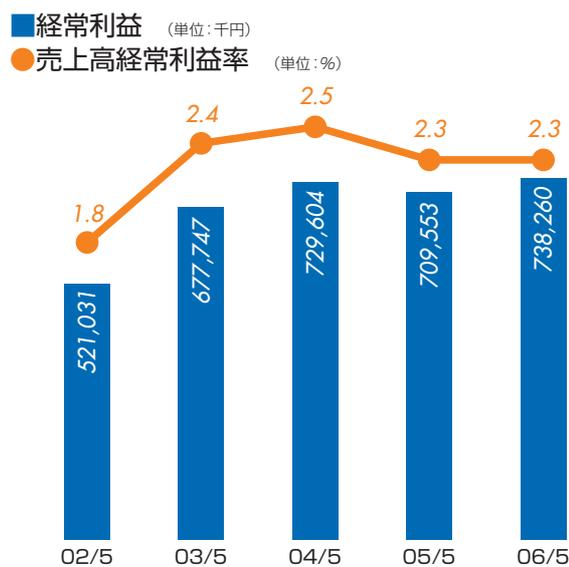
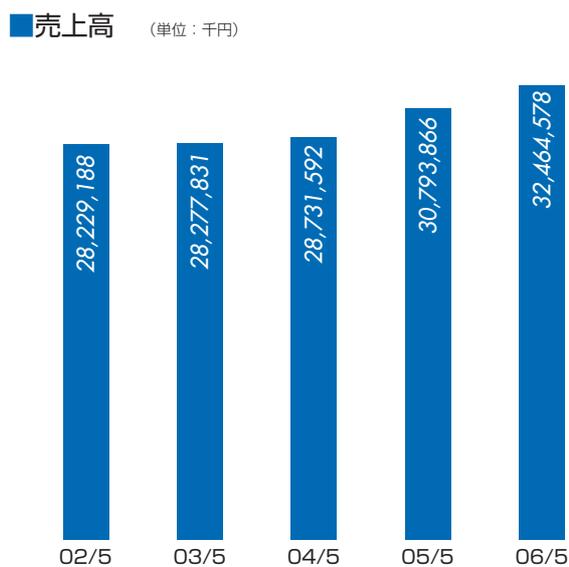
- 病院情報システム(HIS)
- 画像ネットワークシステム(PACS)
- 放射線画像情報システム(RIS)
- 病院給食、栄養管理システム
- 病歴管理システム
- 介護・福祉システム

主な取扱商品

- 医療事務用コンピュータ
- 電子カルテシステム
- 診察券発行機
- 画像ファイリングシステム
- 調剤用コンピュータ
- 電子薬歴システム
- 薬袋発行機



Key Financial Data



Financial Statements

貸借対照表 (単位：千円)

科 目	前事業年度 (05年5月31日現在)	当事業年度 (06年5月31日現在)
●資産の部		
流動資産	7,953,133	9,528,901
固定資産	3,963,006	3,927,174
有形固定資産	3,207,515	3,098,812
無形固定資産	75,576	73,828
投資その他の資産	679,914	754,533
資産合計	11,916,140	13,456,075
●負債の部		
流動負債	7,481,847	7,886,395
固定負債	403,602	351,499
負債合計	7,885,450	8,237,894
●資本の部		
資本金	180,800	—
資本剰余金	130,800	—
利益剰余金	3,625,840	—
その他有価証券評価差額金	93,249	—
資本合計	4,030,689	—
負債及び資本合計	11,916,140	—
●純資産の部		
株主資本	—	5,066,003
資本金	—	494,025
資本剰余金	—	627,605
利益剰余金	—	3,944,373
評価・換算差額等	—	152,177
その他有価証券評価差額金	—	152,177
純資産合計	—	5,218,181
負債及び純資産合計	—	13,456,075

キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科 目	前事業年度 (自04年6月1日 至05年5月31日)	当事業年度 (自05年6月1日 至06年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,407	670,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,461	△215,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,547	723,345
現金及び現金同等物の増減額	408,398	1,177,970
現金及び現金同等物の期首残高	988,756	1,397,154
現金及び現金同等物の期末残高	1,397,154	2,575,125

株主資本等変動計算書 (単位：千円)

当事業年度 (自05年6月1日 至06年5月31日)	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金 合計				
2005年5月31日残高	180,800	130,800	130,800	12,500	2,800,000	813,340	3,625,840	93,249	93,249	4,030,689
事業年度中の変動額										
新株の発行	313,225	496,805	496,805	—	—	—	—	—	—	810,030
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△33,270	△33,270	—	—	△33,270
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	—	—
役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△18,200	△18,200	—	—	△18,200
当期純利益	—	—	—	—	—	370,002	370,002	—	—	370,002
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	58,928	58,928	58,928
事業年度中の変動額合計	313,225	496,805	496,805	—	300,000	18,532	318,532	58,928	58,928	1,187,491
2006年5月31日残高	494,025	627,605	627,605	12,500	3,100,000	831,873	3,944,373	152,177	152,177	5,218,181

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は95億28百万円となり、前事業年度末に比べて15億75百万円増加いたしました。増加の主な要因は、公募増資に伴う資金調達による現金及び預金が増加したこと等によるものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は39億27百万円となり、前事業年度末に比べて35百万円減少いたしました。投資有価証券の時価評価等により1億1百万円増加した一方で、器具備品が49百万円減少および繰延税金資産が66百万円減少したことが主な要因です。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は78億86百万円となり、前事業年度末に比べて4億4百万円増加いたしました。支払手形1億37百万円、買掛金1億24百万円、前受金1億2百万円増加したこと等が主な要因です。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は3億51百万円となり、前事業年度末に比べて、52百万円減少いたしました。減少の主な要因は、退職給付引当金が66百万円減少したこと等によるものです。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は52億18百万円となり、前事業年度末に比べて11億87百万円増加いたしました。増加の主な要因は、公募増資により資本金が3億13百万円および資本剰余金が4億96百万円増加したこと等によるものです。

損益計算書 (単位：千円)

科 目	前事業年度 (自04年6月1日 至05年5月31日)	当事業年度 (自05年6月1日 至06年5月31日)
売上高	30,793,866	32,464,578
売上原価	26,444,887	27,874,234
売上総利益	4,348,979	4,590,343
販売費及び一般管理費	3,684,512	3,858,686
営業利益	664,466	731,657
営業外収益	50,687	51,017
営業外費用	5,600	44,413
経常利益	709,553	738,260
特別利益	420	—
特別損失	26,277	60,872
税引前当期純利益	683,695	677,387
法人税、住民税及び事業税	273,283	292,623
法人税等調整額	30,667	14,761
当期純利益	379,744	370,002
前期繰越利益	433,596	—
当期末処分利益	813,340	—

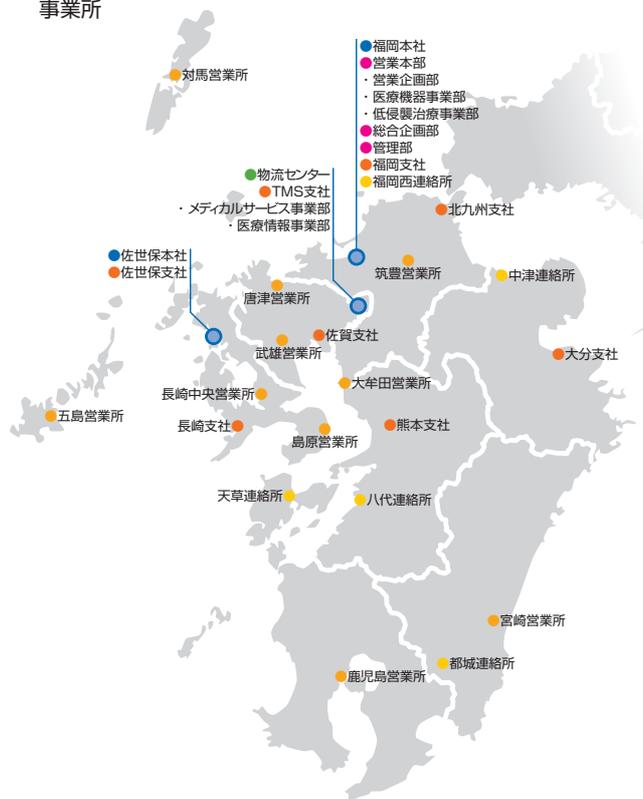
Corporate Data / Stock Information

会社の概況 (2006年5月31日現在)

会社名	山下医科器械株式会社 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.	
創業	1926(大正15)年8月	
設立	1950(昭和25)年4月	
資本金	4億9,402万5,000円	
福岡本社	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1丁目4番2号 エルガーラ7F TEL. 092-726-8200	
佐世保本社	〒857-8533 長崎県佐世保市湊町3番13号 TEL. 0956-25-2112	
従業員数	449名	
役員 (2006年8月29日現在)	代表取締役会長	山下 尚登
	代表取締役社長	山下 耕一
	常務取締役	嘉村 厚
	取締役	田尾 政秀
	取締役	吉本 晋治
	常勤監査役	石橋 政宏
	監査役	中田 和重
	監査役	山下 俊夫

関連会社 株式会社イーピーメディック

事業所



株式の状況 (2006年5月31日現在)

発行可能株式総数	8,000,000株	
発行済株式の総数	2,553,000株	
株主数	2,337名	
大株主(上位10名)	株主名	持株数(株) 議決権比率(%)
	山下 尚登	468,000 18.331
	山下医科器械社員持株会	332,732 13.032
	山下 耕一	294,256 11.525
	株式会社ミック	222,952 8.732
	山下 弘高	80,000 3.133
	オリンパスメディカルシステムズ株式会社	60,000 2.350
	株式会社親和銀行	48,000 1.880
	山下 浩	43,048 1.686
	日本生命保険相互会社	40,000 1.566
	山下 智子	24,000 0.940

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで	
定時株主総会	毎年8月	
基準日	定時株主総会	毎年5月31日
	期末配当金	毎年5月31日
	中間配当金	毎年11月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
(連絡先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324 (フリーダイヤル)	
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.yamashitaika.co.jp	
単元株式数	100株	



yamashita
TOTAL MEDICAL SUPPORT

山下医科器械株式会社

福岡本社 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1丁目4番2号 エルガーラ7F
TEL092-726-8200/FAX092-726-8212

佐世保本社 〒857-8533 長崎県佐世保市湊町3番13号
TEL0956-25-2112/FAX0956-25-8141

<http://www.yamashitaika.co.jp>



環境保全のため、古紙100%再生紙を使用し、大豆由来インクで印刷しています。